３．５　都市機能

（１）生活サービス施設と徒歩圏

①商業施設

本市の人口１人あたりの小売業年間商品販売額は 101 万円/人（2016 年）であり、県内他市平均（103 万円/人）と比べ、少なくなっています。平成 27（2015）年の商業施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 92.3%と概ねカバーできている一方、下関北都市計画区域では 55.5%と、半数近くは圏域外に居住しています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域及び下関北都市計画区域ともに、上昇しているものの、徒歩圏カバー人口は大幅に減少しており、施設の維持が困難になることが予想されます。

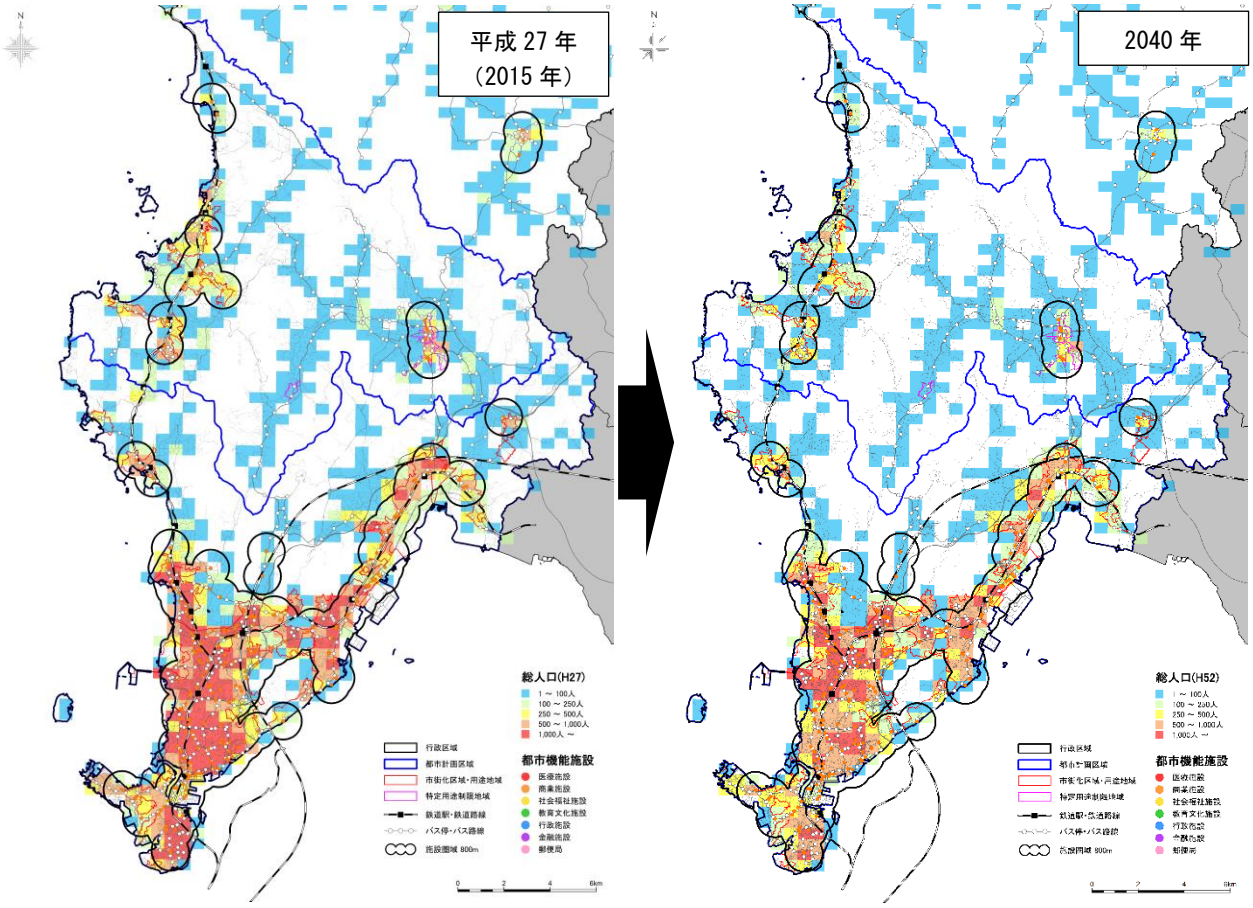


図　商業施設の徒歩圏

表　商業施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	203, 734 人	154, 190 人	92. 3%	93. 1%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	14, 347 人	9, 960 人	55. 5%	58. 4%

※徒歩圏は、800m と定義する

②医療施設

本市の人口 1,000 人あたり医師数は 2.6 人（2014 年）となっており、県内の平均（2.3 人）と比べて、多くなっています。平成 27（2015）年の医療施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 94.5%と概ねカバーできている一方、下関北都市計画区域では 56.1%と、半数近くは圏域外に居住しています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域及び下関北都市計画区域ともに、上昇しているものの、徒歩圏カバー人口は大幅に減少しており、施設の維持が困難になることが予想されます。

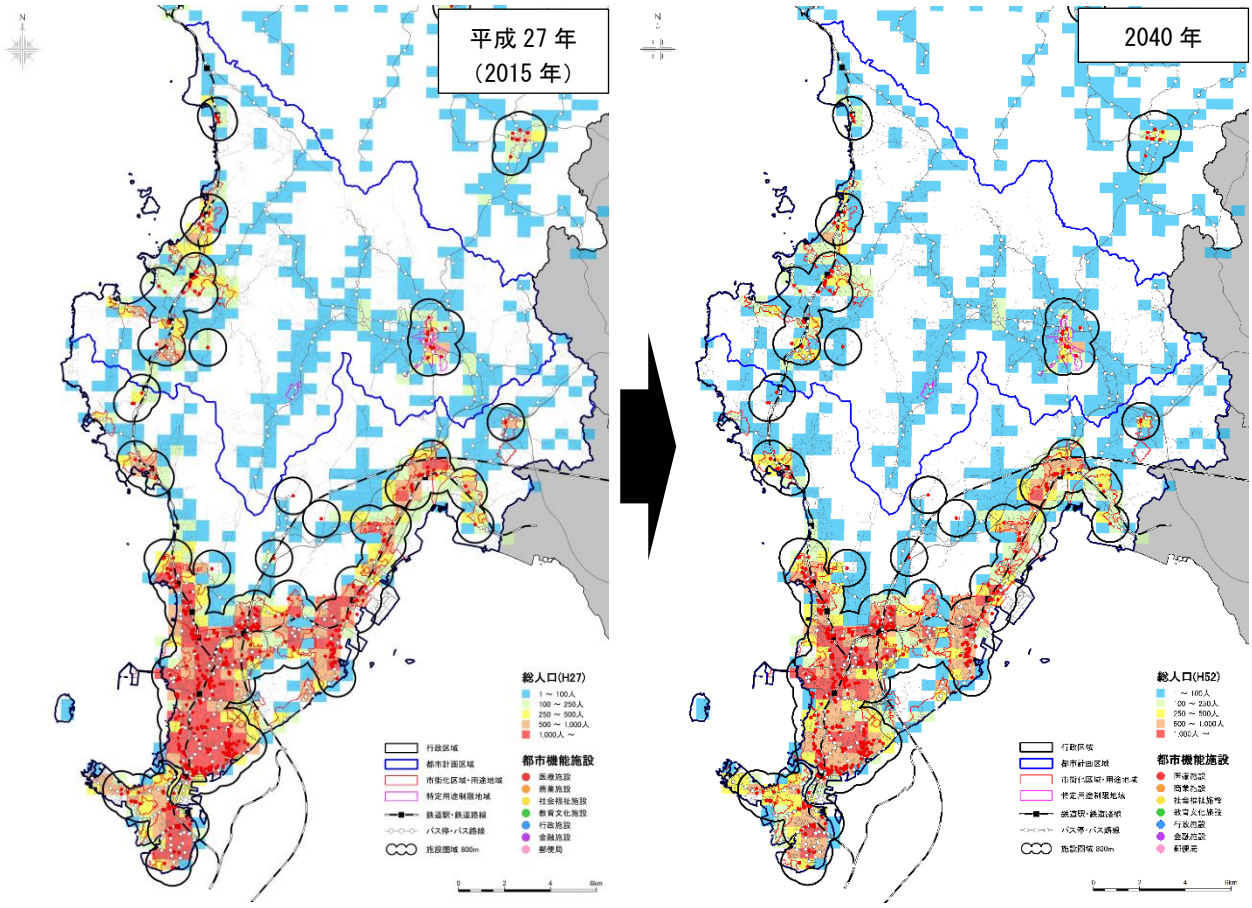


図　医療施設の徒歩圏

表　医療施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	208, 658 人	157, 895 人	94. 5%	95. 4%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	14, 523 人	9, 686 人	56. 1%	56. 8%

※徒歩圏は、800m と定義する

③社会福祉施設

平成 27（2015）年の社会福祉施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 96.7%とほぼ区域内人口をカバーできており、下関北都市計画区域でも 65.3%と、他施設に比べカバー率が高くなっています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では上昇しているものの、下関北都市計画区域では減少しており、将来的に施設機能の持続性が確保できない恐れがあります。

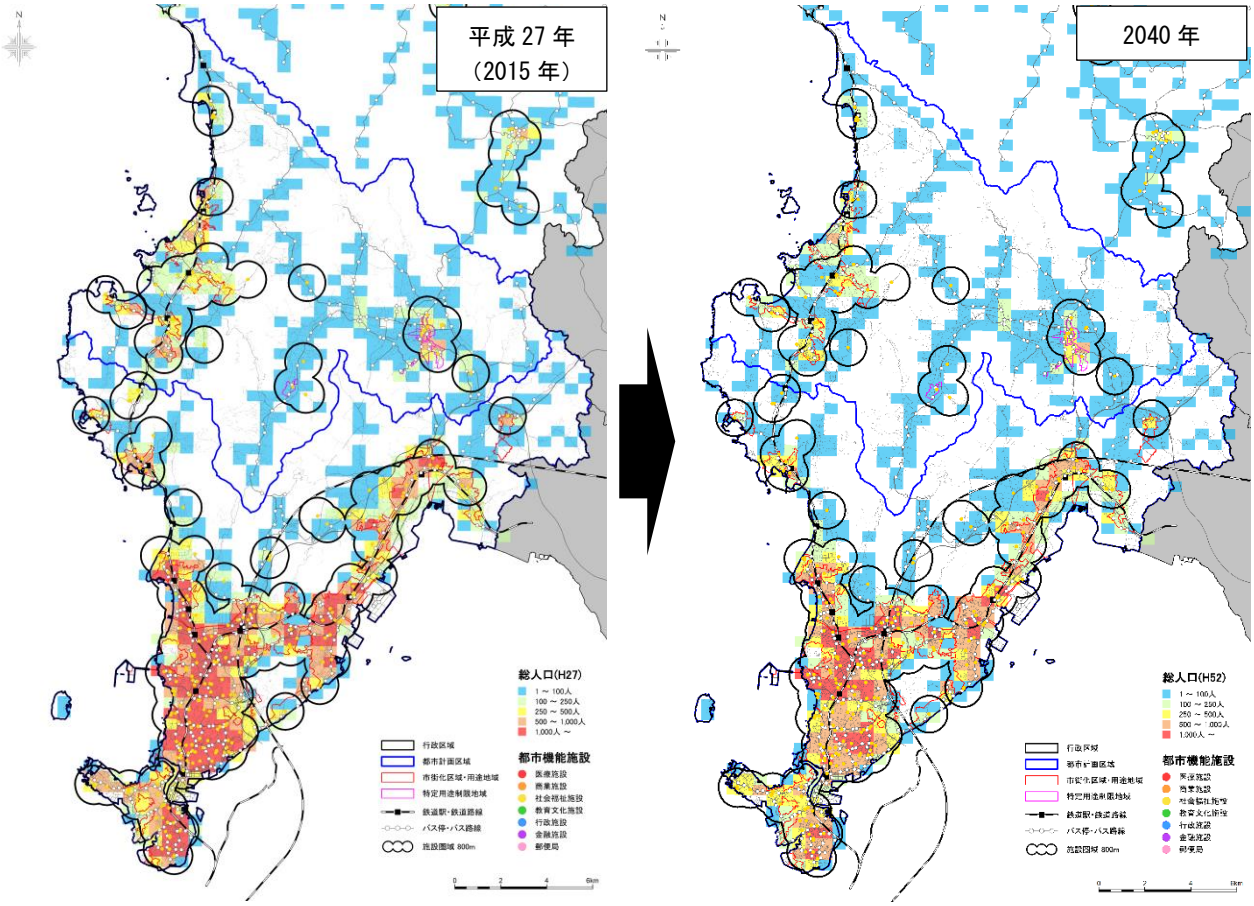


図　社会福祉施設の徒歩圏

表　社会福祉施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	213, 479 人	160, 861 人	96. 7%	97. 1%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	16, 896 人	11, 077 人	65. 3%	65. 0%

※徒歩圏は、800m と定義する

④教育文化施設

平成 27（2015）年の教育文化施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 84.5%となっており、下関北都市計画区域では 53.4%となっています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域及び下関北都市計画区域ともに、上昇しているものの、徒歩圏人口カバー人口は大幅に減少しており、施設の維持が困難になることが予想されます。

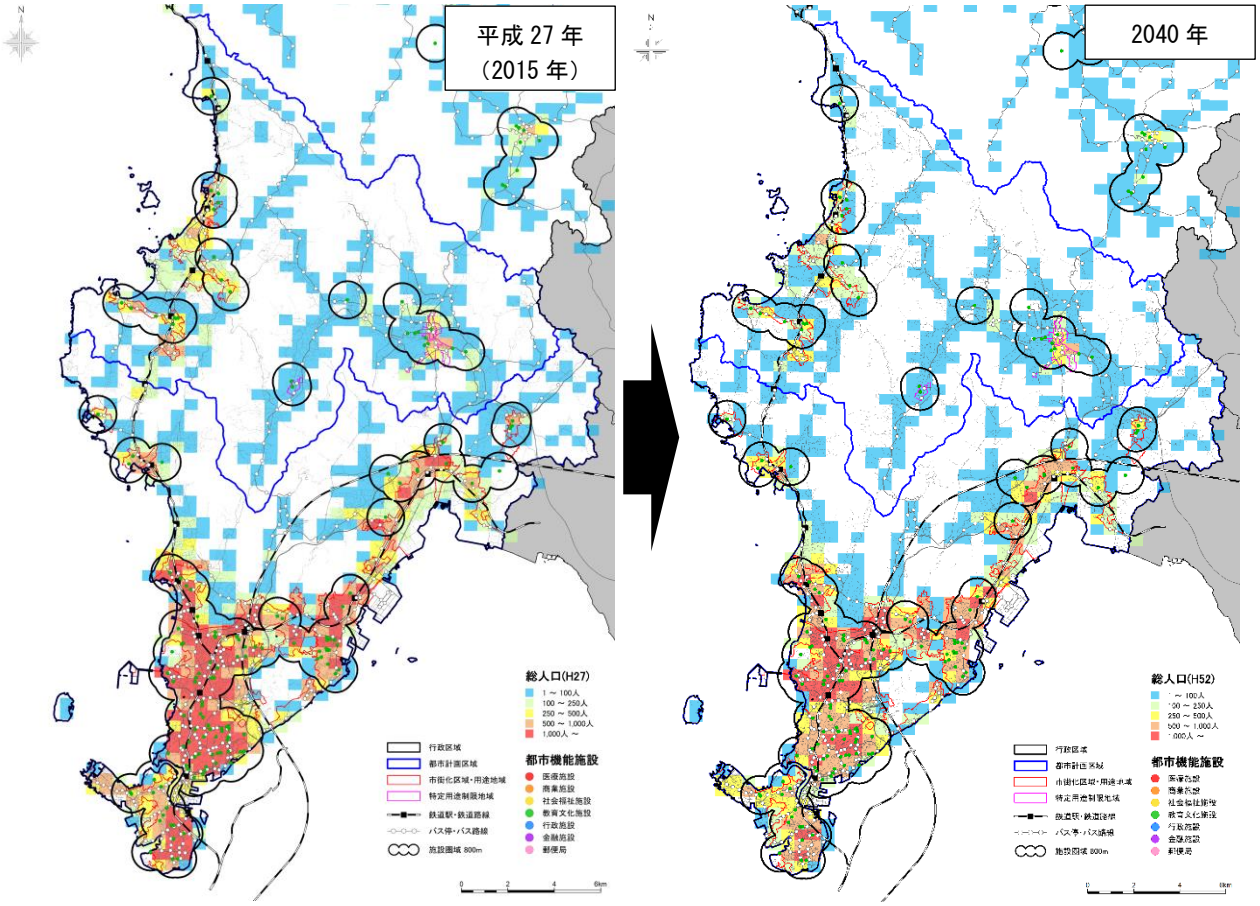


図　教育文化施設の徒歩圏

表　教育文化施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	186, 579 人	140, 436 人	84. 5%	84. 8%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	13, 827 人	9, 280 人	53. 4%	54. 4%

※徒歩圏は、800m と定義する

⑤行政施設

平成 27（2015）年の行政施設は鉄道駅やバス停周辺等の比較的利便性の高い位置に立地しているものの、徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 64.2%と他の施設に比べ低くなっており、下関北都市計画区域では 50.2%となっています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域及び下関北都市計画区域ともに減少しており、将来的に施設機能の持続性が確保できない恐れがあります。

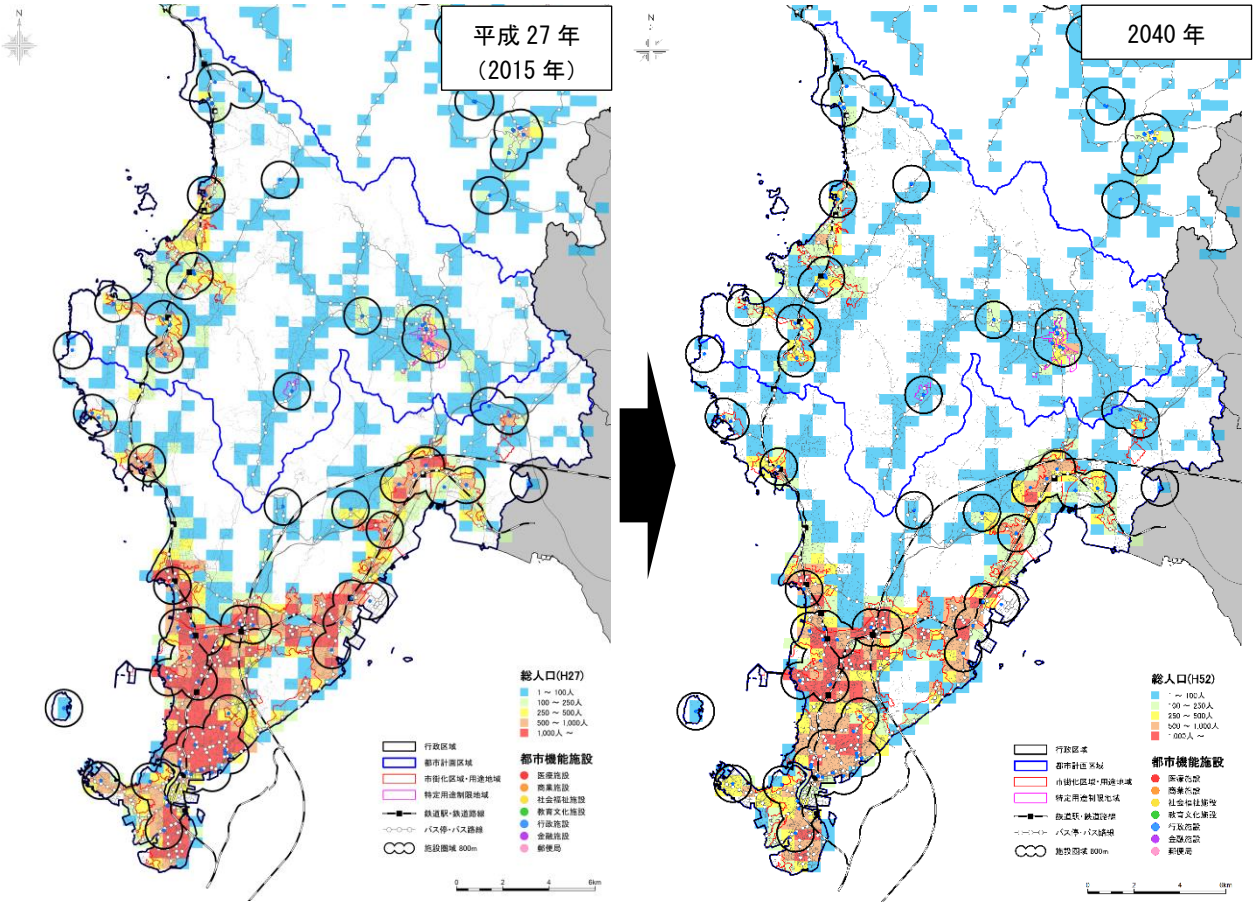


図　行政施設の徒歩圏

表　行政施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	141, 635 人	105, 910 人	64. 2%	64. 0%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	12, 978 人	8, 455 人	50. 2%	49. 6%

※徒歩圏は、800m と定義する

⑥金融施設

平成 27（2015）年の金融施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 78.1%となっており、下関北都市計画区域では 35.9%と 70%近くの人が圏域外に居住しています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域及び下関北都市計画区域ともに、上昇しているものの、徒歩圏カバー人口は大幅に減少しており、施設の維持が困難になることが予想されます。

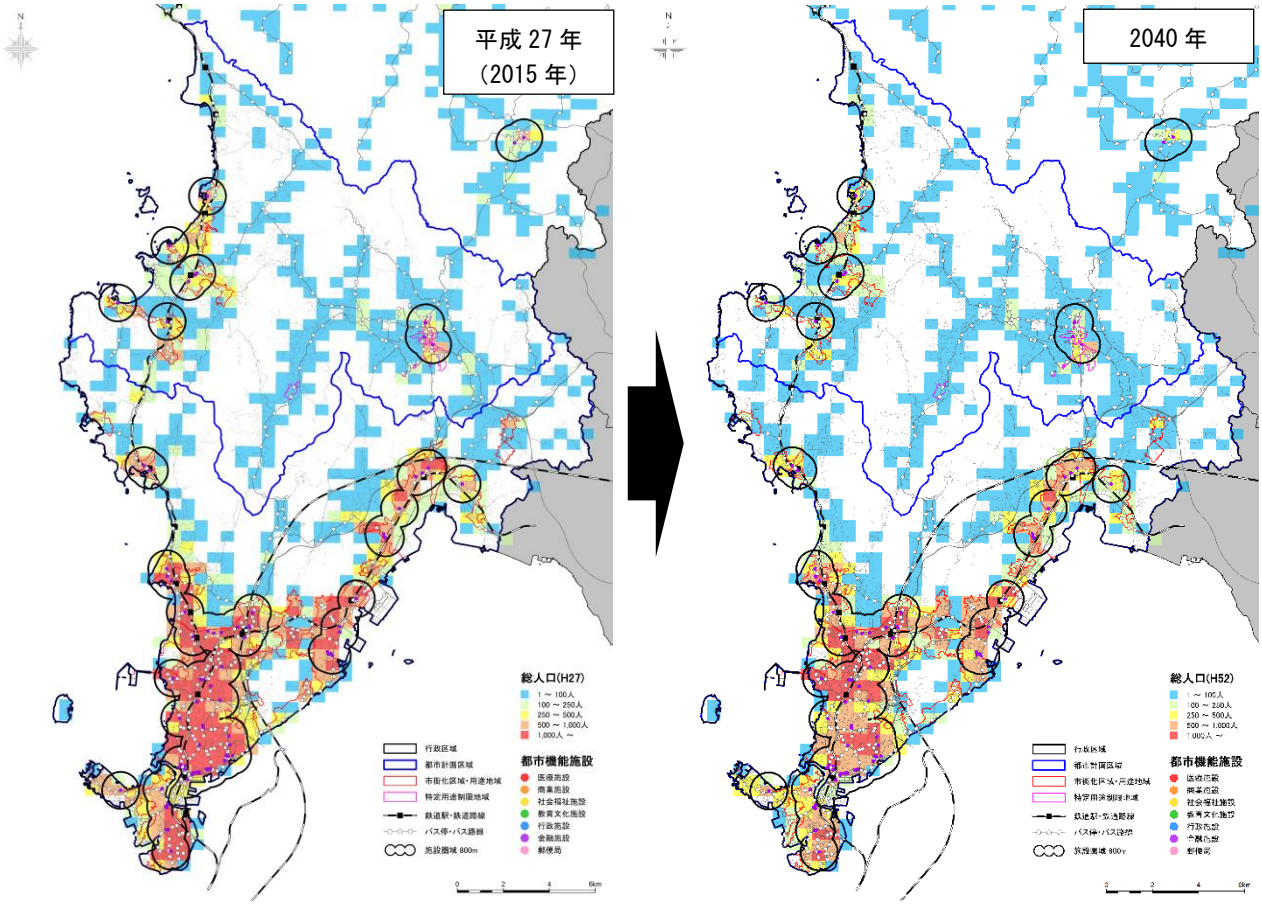


図　金融施設の徒歩圏

表　金融施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	172, 265 人	130, 476 人	78. 1%	78. 8%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	9, 284 人	6, 124 人	35. 9%	35. 9%

※徒歩圏は、800m と定義する

⑦郵便局

平成 27（2015）年の郵便局の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では 79.8%となっており、下関北都市計画区域では 42.3%となっています。

2040 年の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では上昇しているものの、下関北都市計画区域では減少しており、将来的に施設機能の持続性が確保できない恐れがあります。

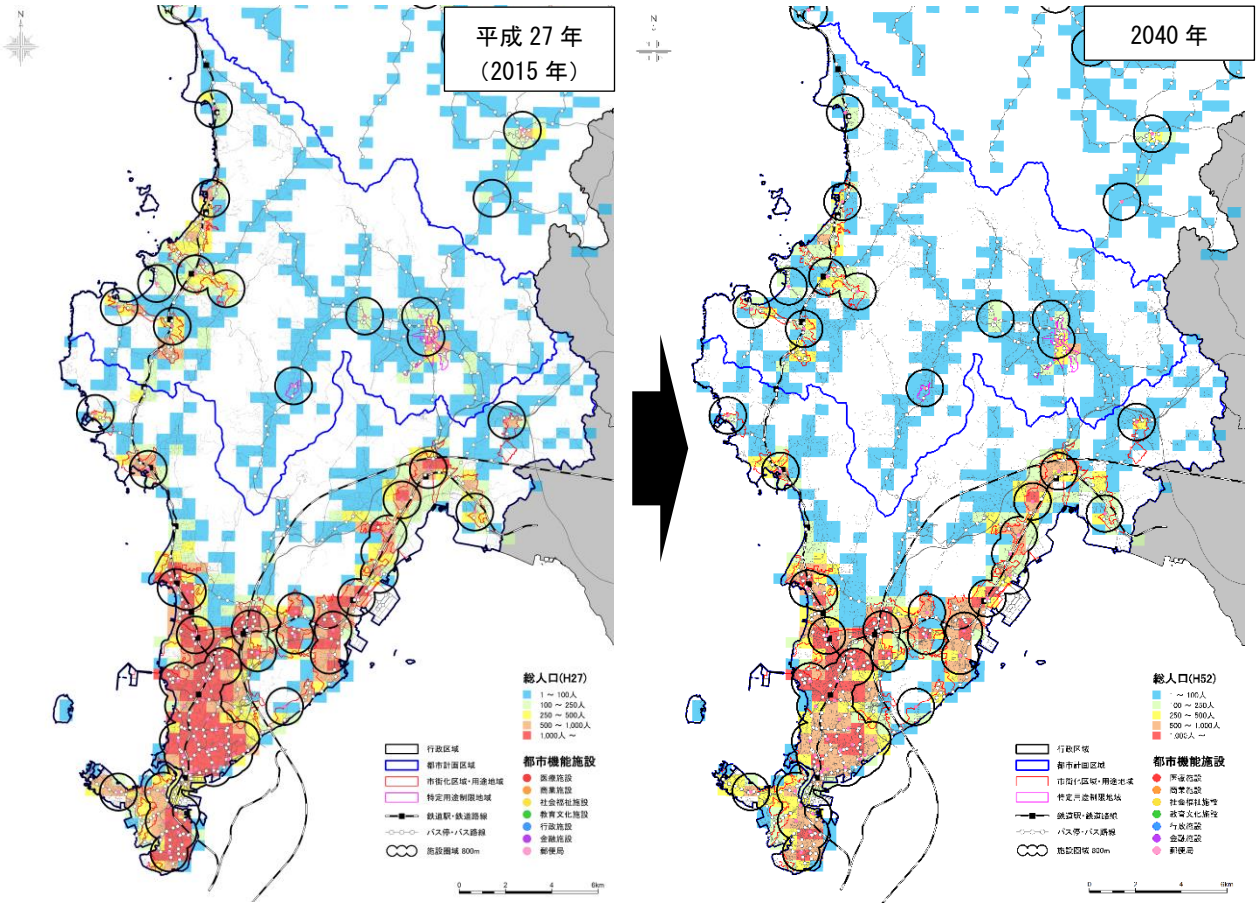


図　郵便局の徒歩圏

表　郵便局の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年	平成 27 年（2015 年）	2040 年
下関都市計画区域	220, 701 人	165, 533 人	176, 195 人	132, 232 人	79. 8%	80. 0%
下関北都市計画区域	25, 873 人	17, 045 人	10, 933 人	6, 999 人	42. 3%	41. 1%

※徒歩圏は、800m と定義する

（２）都市構造のレーダーチャート分析

本市は県内他市町と比べて、生活利便性や健康・福祉等の分野で比較的高い水準となっています。しかし、他市町と比べ、公共交通沿線地域の人口密度に関する評価が低くなっており、公共交通が利用しにくい状況です。また、市民１人当たりの歳出額や税収額の評価が低く、効率的な行政運営が求められています。

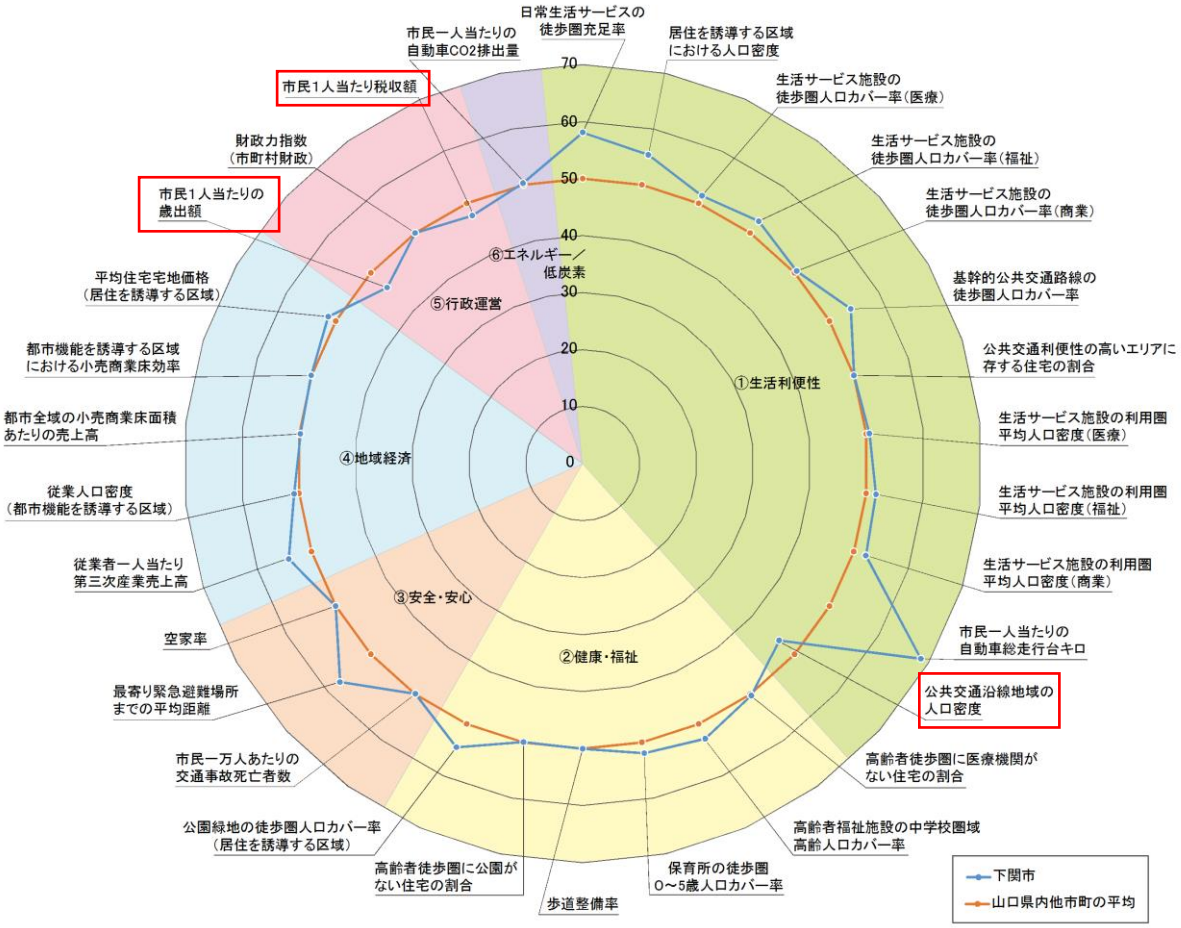


図　下関市の現況都市構造評価（山口県内都市との比較）

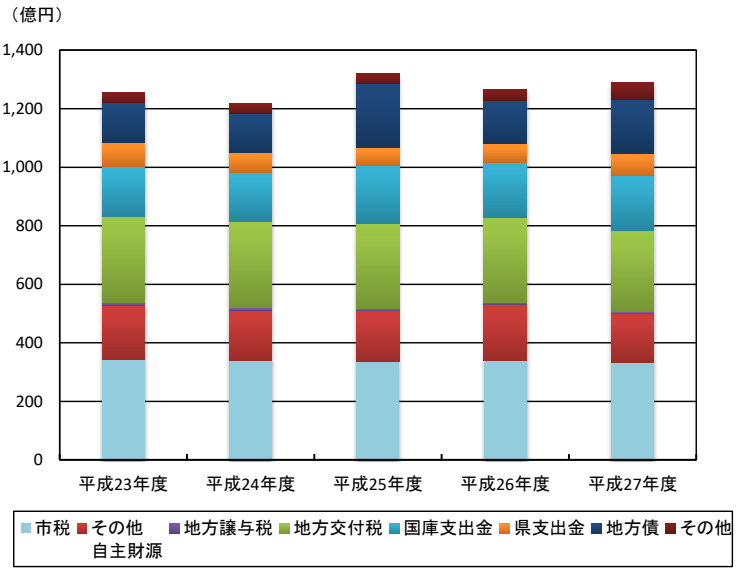
資料：国土交通省作成「都市構造の評価に関するハンドブック（H26.8）」評価指標全国版データ

※公共交通沿線地域の人口密度は、駅及びバス停徒歩圏（駅：800m、バス停：300m）と定義される。

３．６　都市経営

（１）財政状況

本市の歳入額と歳出額を比べると、歳入額が多くなっています。歳入は、近年約 1200 億円で推移しており、その内訳は自主財源が 39%、依存財源が 61%を占めています。歳出は、約 1200 億円前後で推移しており、扶助費の占める割合が最も多く、20%以上を占めています。いずれも、近年大きな変動はなく、概ね均衡しています。



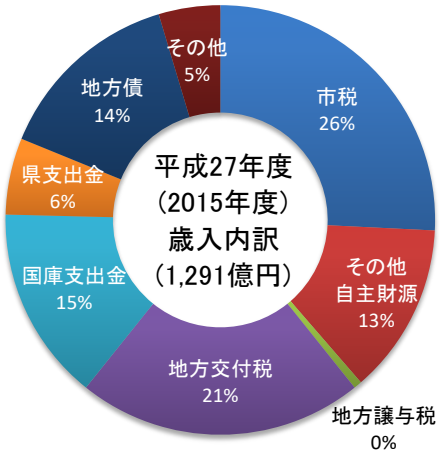
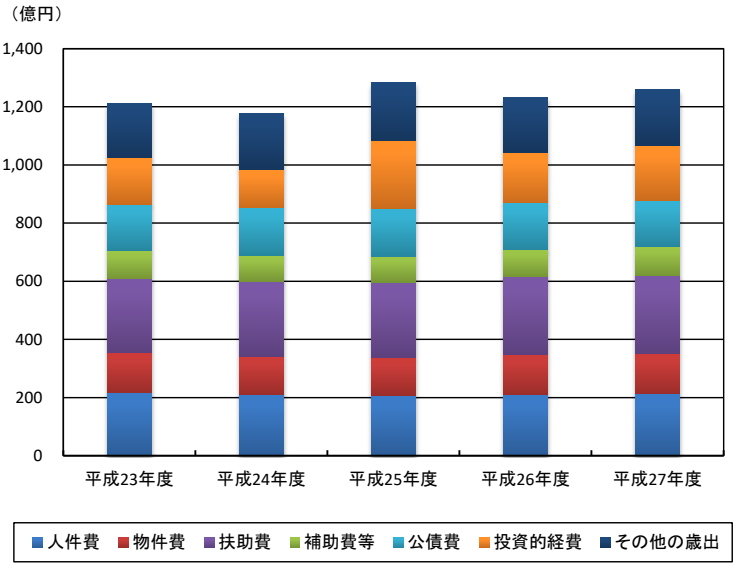


図　歳入の状況

資料：「市町財政概要」　山口県市町課



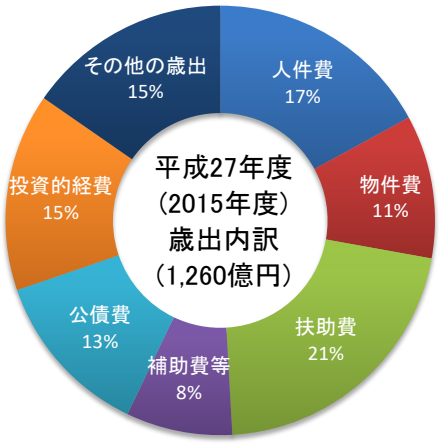


図　歳出の状況

資料：「市町財政概要」　山口県市町課

※その他：維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰越金

（２）公共施設の修繕・更新

公共施設、土木インフラ施設および企業会計施設の全合計は、年間で約 279 億円の更新費用が必要となる見込みです。

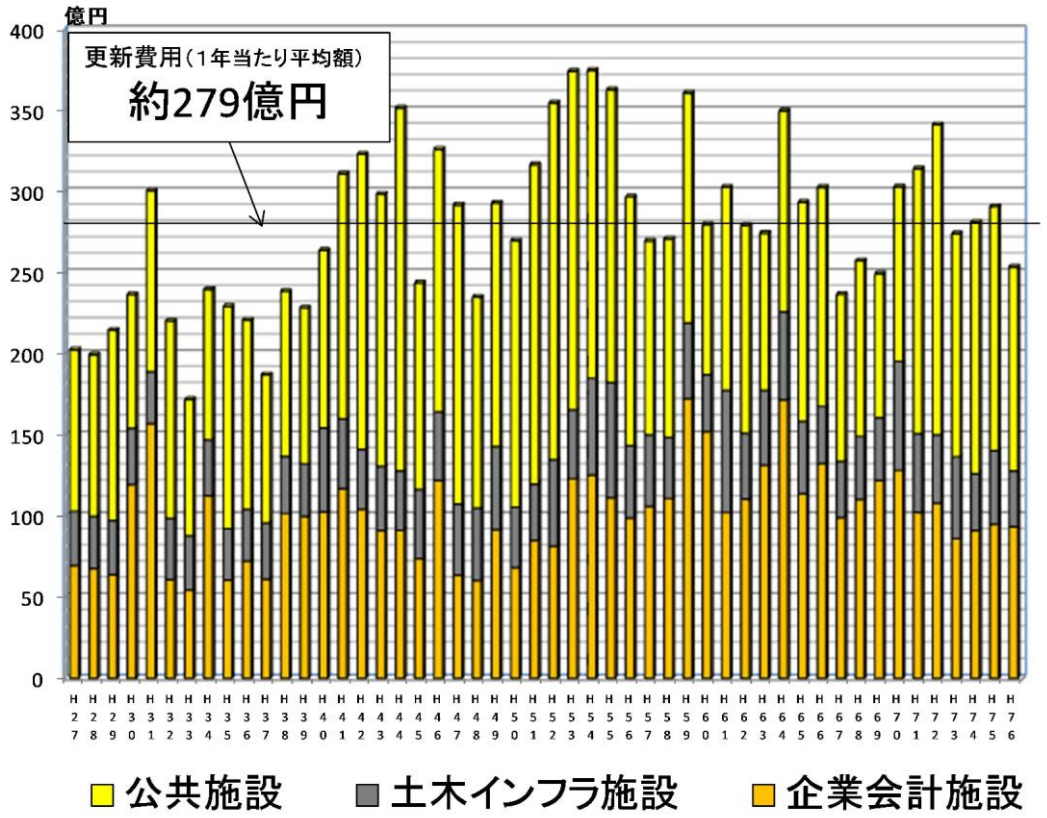


図　将来の更新費用の推計（50 年）

資料：下関市公共施設等総合管理計画

３．７　現状と課題の整理

（１）全市的な課題

本市の現況・動向と特性を踏まえ、今後、人口減少・高齢化の進行が予想される中で、これまでのような低密度な市街地の拡大が進むことなどにより懸念される都市づくりの課題を整理します。

課題１：市民の生活利便性の確保や地域経済の活性化

本市における日常生活を送るために必要な商業、医療、社会福祉等の都市機能施設の立地状況については、下関都市計画区域では概ね充足しているものの、下関北都市計画区域では人口カバー率は低い状況となっています。

これらの立地は、一定の人口規模の上に成り立っているため、今後人口が減少すると、これら施設が撤退し、生活利便性の低下や、消費の縮小・雇用機会の減少などによる、地域経済へのダメージを招くおそれがあります。

また、下関市中心市街地にぎわいプランによると、中心市街地においては、空き店舗数が年々増加し、求心力の低下が懸念される状況にあります。

今後人口の減少や高齢化が進行する場合においても、市民の生活利便性が確保できるとともに、都市核や地域生活拠点といった公共交通アクセスに優れたエリアにおいて、商業、医療、福祉などの都市機能の維持及び立地の促進を図る必要があります。

課題２：コミュニティの維持、良好な居住環境の形成

人口の減少や高齢化の進行は、生活サービス産業の撤退に繋がり、生活利便性やコミュニティの活力、地域の共助機能の低下につながることも考えられます。

また、本市の空き家の状況は増加傾向にあることから、人口の減少や高齢化の進行に伴い今後さらに空き家が増加し、地域の安全性低下や居住環境の悪化などが懸念されます。

コミュニティの維持や良好な居住環境の形成のためにも、都市拠点や地域生活拠点などを中心とする一定のエリアに緩やかに居住の誘導を図る必要があります。

課題３：防災・減災対策の充実

本市の自然災害に関する被害予測の指定状況は、土砂災害については市内に広く指定されており、市街化区域・用途地域内にも指定されています。水害については沿岸部のエリアに集中しており、下関駅周辺等も浸水想定区域に含まれています。また、近年では想定を上回る局地的な集中豪雨が増加しており、これに伴う浸水、土砂災害といった災害の発生も懸念されます。さらに、高齢化の進行に伴い、災害発生時には避難困難者が増加する懸念もあります。

安全・安心に暮らし続けることのできる都市の形成に向け、建築物の耐震化及びライフラインの確保、河川改修や雨水排水対策等の都市基盤の防災構造の強化や、避難・誘導対策などに取り組むとともに、安全性の高いエリアへ居住の誘導を図る必要があります。

課題４：持続可能な公共交通の形成

本市の公共交通は、下関駅周辺において、比較的便利な状況にあるものの、全市的に鉄道・バスといった公共交通の割合が自動車に比べて低い傾向にあります。特に、下関北都市計画区域や都市計画区域外では、自動車分担率が 75%を上回っており、自動車が主要な移動手段となっています。

今後は、人口の減少により公共交通の利用者が減少することで、採算性の低下に伴う路線の廃止や運行回数の減少など、市民の日常生活に不便をきたすおそれがあります。特に、市街化調整区域や用途白地地域などの公共交通の利便性が低い地域では、将来高齢化の進行に伴い、交通弱者が増加するおそれがあります。 将来にわたり持続可能な公共交通の形成に向け、公共交通沿線への居住の維持・誘導により利用者の確保を図るとともに、公共交通体系の見直しや交通施設における利便性の維持・向上を図る必要があります。

課題５：安定した行政サービスの提供

本市の財政状況は、歳出については、住民福祉を支える扶助費が増加する反面、人件費が減少しています。一方、歳入については、自主財源が約 39%となっており、60%以上を依存財源が占めています。

今後、人口減少とそれに伴う地域経済活動の縮小により、さらに税収が減少する一方、高齢化の進行による社会保障費の増大や老朽化が進む道路、橋りょうや公共建築物の更新など、財政状況はますます厳しさを増していくと予測されます。

安定した行政サービスの提供に向け、公共施設の長寿命型改修などによりライフサイクルコストの縮減を図るとともに、その整備・更新に当たっては、集約・複合化や効果的な配置を図る必要があります。

（２）地域ごとの課題

本市には、2 つの都市計画区域と都市計画区域に含まれない地域があり、人口や都市機能の立地状況等の各地域の状況は大きく異なっています。今後、人口減少や高齢化の進行に伴い、各地域で予想される課題を整理します。

下関都市計画区域の課題

現在の市街化区域内の人口密度は約 33 人/ha であり、下関駅をはじめとした鉄道駅周辺で特に人口が集中しています。また、商業施設や医療施設等の都市機能施設は、概ね区域内の全人口をカバーできているとともに、公共交通の便数も多いため、利便性の高い地域です。

今後、全市的な人口減少に伴い、市街化区域内でも人口密度が 25 人/ha を下回ると見込まれるため、将来的に都市機能施設の立地や公共交通の利便性が維持できるよう、人口密度を維持する対策が必要です。

また、都市計画区域内に土砂災害（特別）警戒区域や津波・高潮の浸水想定区域が広く指定されており、安全・安心に暮らせる都市の形成に向けて、安全性の高いエリアへ居住の誘導を図る必要があります。

下関北都市計画区域の課題

下関北都市計画区域は非線引きの都市計画区域であり、用途地域は旧豊浦町の一部にのみ指定しています。都市計画区域内人口の約 70%は用途白地地域で暮らしています。また、商業施設や医療施設等の都市機能施設は、区域内の約半分の人口をカバーできているものの、主な交通手段は自動車となっています。

今後、人口減少や高齢社会の進行により、商業施設や医療施設等の撤退、交通弱者の増加が見込まれるため、地域の拠点間または拠点までの交通手段の確保が必要となります。

都市計画区域外の課題

都市計画区域外の約 80%を森林が占めており、人口は約 2 万 3 千人と本市の約 10%の人が暮らしています。主な産業は第 3 次産業に次いで第一次産業の就業者が多く、農地の面積も区域の 10%以上となっています。公共交通の利便性は低いため、主な交通手段は自動車となっています。

今後も住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、現在立地している施設や道路等の維持が必要です。